



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL http://www.otsuka.com/jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,224,298	-	196,528	-	217,210	-	143,143	-
26年3月期	1,452,759	19.3	198,702	17.1	215,235	16.7	150,989	23.3

(注) 包括利益 26年12月期 197,603百万円 (-%) 26年3月期 212,870百万円 (40.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	264.20	264.12	9.2	10.3	16.1
26年3月期	278.07	277.52	10.8	11.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 3,873百万円 26年3月期 3,221百万円

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期については、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヵ月間の数値を記載し、対前期増減率を記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,178,184	1,658,600	74.7	3,004.38
26年3月期	2,028,399	1,510,759	73.2	2,740.89

(参考) 自己資本 26年12月期 1,627,801百万円 26年3月期 1,484,569百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	88,535	△28,682	△35,957	456,540
26年3月期	226,461	△108,514	△66,695	417,538

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	30.00	-	35.00	65.00	35,202	23.4	2.5
26年12月期	-	35.00	-	40.00	75.00	40,629	28.4	2.6
27年12月期(予想)	-	50.00	-	50.00	100.00		67.7	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	-	55,000	-	60,000	-	40,000	-	73.82
通期	1,370,000	-	110,000	-	120,000	-	80,000	-	147.65

当連結会計年度は、決算期の変更により、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.27「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に対する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	557,835,617株	26年3月期	557,835,617株
26年12月期	16,037,940株	26年3月期	16,211,155株
26年12月期	541,679,314株	26年3月期	542,866,117株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は平成27年2月13日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 研究開発活動の状況 .....	7
(3) 財政状態に関する分析 .....	10
(4) キャッシュ・フローの分析 .....	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
2. 企業集団の状況 .....	12
3. 経営方針 .....	14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	14
(4) 会社の対処すべき課題 .....	14
4. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	24
(会計方針の変更等) .....	27
(追加情報) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	36
5. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としていましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については2013年4月1日から2014年3月31日までの損益を、12月決算会社については2013年1月1日から2013年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2014年4月1日(期中に新規連結となった会社については連結開始時点)から2014年12月31日までの損益を連結しています。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2013年4月1日から2013年12月31日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

## (当期の経営成績)

当連結会計年度では、企業を取り巻く環境が大きく変化いたしました。特に、下半期は、日本経済の成長及び個人消費の刺激を目的とした日本銀行による量的緩和の継続期待そして拡大する貿易赤字を背景に、円安が進行しました。インフレおよびGDP予測の下方修正もありましたが、原油安などの影響により緩やかな経済成長の兆しも見えてきております。

一方、海外においては、堅調な米国経済、そして一部の新興国が成長を続けていますが、欧州経済については、未だ金融危機後の不安定な状態が続いています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,224,298百万円(前年同一期間1,134,204百万円、前年同一期間比7.9%増)となり、営業利益は196,528百万円(前年同一期間183,054百万円、前年同一期間比7.4%増)、経常利益は217,210百万円(前年同一期間199,529百万円、前年同一期間比8.9%増)、当期純利益は143,143百万円(前年同一期間139,355百万円、前年同一期間比2.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(当連結会計年度)

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	883,519	238,156	34,529	102,246	△34,153	1,224,298
営業利益又は 営業損失(△)	204,791	21,867	△1,404	5,533	△34,259	196,528

(参考-前年同一期間)

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	801,136	233,821	34,760	98,417	△33,932	1,134,204
営業利益又は 営業損失(△)	185,073	26,767	△1,750	5,904	△32,941	183,054

## ① 医療関連事業

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで引き続き堅調に業績を拡大し、前年同一期間比10%強の伸長となりました。米国では、大塚単独の販売体制により大うつ病補助療法や双極性障害の販促活動を強化し、処方数が増加するとともに、2014年1月の値上げ等により、売上は前年同一期間比10%以上伸長しました。欧州では、H. ルンドベックA/Sとの共同販促の効果により売上は前年同一期間比で引き続き伸長し、アジアでは、大うつ病補助療法や韓国での小児（トゥレット障害）領域での処方拡大により売上が継続して伸長しました。日本では、統合失調症、双極性障害躁症状やうつ病・うつ状態と3つの適応症でOD錠（口腔内崩壊錠）の処方が増大するものの、昨年度末の消費税増税前の需要増加による一時的売上増の反動が影響し、売上は前年同一期間比で下回りました。

H. ルンドベックA/Sとの5つの化合物\*<sup>1</sup>でのグローバルアライアンスの1つであるアリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、米国では、統合失調症への有用性を継続的に訴求し、売上が順調に拡大しています。また、2014年9月には新剤形プレフィルドタイプ（注射液剤の調整不要）の販売承認を米国FDAから取得し、2014年12月には統合失調症の急性期試験データを添付文書内に追加しました。欧州では、2014年12月末時点で、販売国が英国など14カ国になりました。2014年4月からはカナダでも販売を開始し、販売エリアは世界で順調に広がっています。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、有用性に対する高い評価と小児用法・用量の追加により順調に処方数が伸び、2014年4-12月累計売上においても抗てんかん剤国内市場においてトップブランド\*<sup>2</sup>の位置を維持し、シェアも更に拡大しています。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で2014年3月より長期処方が可能となるとともに、パーキンソン病でウェアリングオフ\*<sup>3</sup>の改善効果の評価が高まり、売上が大きく拡大しています。

中枢神経領域において従来から取り組んでいる精神疾患領域に加え、新たに神経疾患領域に本格参入するために2014年12月に米国アバニア社の買収契約を締結し、2015年1月13日に買収を完了しました。アバニア社は世界初で唯一の情動調節障害の治療薬「NUEXETA」を米国で販売し、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病などの中枢神経領域で治療薬の開発を行っています。今後、当社は治療満足度の低い神経疾患領域へ事業を拡大していきます。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では大腸がん、頭頸部がん、膵がんでのEBM(Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療)を活用した情報提供活動を継続しましたが、薬価の大幅引き下げや化学療法対象の進行胃がん患者の減少の影響により減収となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、競合品の影響などにより減収となりました。長時間作用型5-HT<sub>3</sub>受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」の売上は堅調に推移し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃がんと非小細胞肺癌の効能追加による処方の拡大により、前年同一期間比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん（標準的な治療が困難な場合に限る）の適応症で2014年5月に発売し、売上が順調に拡大しています。

血液がん治療において、BMS社\*<sup>4</sup>と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として堅調に業績を拡大しました。また、米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、当社及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、世界でその評価が高まり業績は大幅に伸長しています。DNAメチル化阻害剤「Dacogen」は、メキシコを除く全世界における開発・販売に関する権利を2014年3月に取得後、事業移管が完了し売上計上しています。

2014年12月に米国アリアド社と難治性の慢性骨髄性白血病の治療薬ボナチニブの日本とアジア地域\*<sup>5</sup>での共同開発・商業化の契約を締結し、当社グループの血液がん領域のパイプラインに追加しました。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されている自社創薬品であるバソプレシンV<sub>2</sub>受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口の水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透してきました。グローバルの売上は前年同一期間比30%以上の伸長率となりました。これまで治療薬がなかった腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の治療薬として世界で初めて日本で承認を取得し、2014年5月にADPKD処方用の新剤形「サムスカ錠30mg」を発売し処方堅調に推移しています。抗血小板剤「プレタール」は、日本では病院でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受けて売上は減収となりました。

新規抗結核薬「デルティバ」は、長年の研究が実り多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認され、2014年5月に英国、次いでドイツでも販売を開始しました。また、日本では40年ぶりの新規骨格の抗結核薬として2014年9月に販売を開始しました。

その他の領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方拡大し、売上は伸長しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本では病院でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受け減収となりました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、処方拡大が進み、前年同一期間比で売上を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は883,519百万円(前年同一期間比10.3%増)、営業利益は204,791百万円(同10.7%増)となりました。

- \*1: 「Abilify Maintena」、プレクスピブラゾール、Lu AE58054の3化合物とH. ルンドバックA/Sが現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物
- \*2: ©2014IMSHealth JPM2014年4-12月をもとに作成 無断転載禁止
- \*3: ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ。
- \*4: ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー
- \*5: 日本、インドネシア、マレーシア、中国(香港含む)、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム

## ② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、若年層を対象とした全国高等学校総合体育大会(インターハイ)や全国中学校体育大会等を通してのプロモーション活動に注力してまいりましたが、スポーツ飲料市場が低迷している\*6中、天候不順や競合品の影響等により、販売数量は前年同一期間を下回りました。「ポカリスエット イオンウォーター」は、新しい飲用シーンの訴求を強化したプロモーション活動を展開しています。一方16カ国・地域で展開している海外では、継続した消費者育成と製品価値訴求が進み、販売数量は前年同一期間比で増加しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2014年9月に新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。食事のスタイルや摂り方が多様化する中、改めて5大栄養素をいつでもどこでも誰にでも手軽に摂れるバランス栄養食であることを追求し、日々の生活に寄り添うシンプルな味に辿り着きました。店頭露出が順調に行われ、CMやWEB等によるプロモーション活動により、ユーザーが拡大しています。ブランド全体として製品コンセプトである“バランス栄養食”の認知を高める施策が功を奏して、販売数量は、前年同一期間比で、市場の伸び率\*7を上回る数字となりました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、消費税増税による10本パック購入者の減少による影響や、エナジードリンクの新製品の市場参入による競争激化の影響で、販売数量は前年同一期間実績を下回りました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」で大豆関連事業を世界11カ国・地域で展開しています。日本では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテム「ソイジョイ アーモンド&チョコレート」を2014年4月に発売しました。製品内容や低GIについてプロモーション活動を行った結果、新規ユーザーの拡大とともに、デスクワーカーの拡大につながり、それにより市場シェアも拡大し\*8、販売数量は前年同一期間比で二桁増となりました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、2014年9月に新アイテム「ソイカラ チリペッパー味」を追加し、引き続き製品価値を高めています。大豆関連製品のブランド育成に向けて、栄養士から一般生活者へのセミナー、消費者参加型の大豆栽培体験企画等の育成活動、産業保健師へのセミナー等を通じて、ブランド価値創造の取り組みを継続して行っています。

女性の健康を考えた、手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を2014年4月に発売しました。消費者育成活動を進めており、売上が順調に推移しています。

米国薬剤師が推奨し、2007年から8年連続米国店頭販売No.1サプリメント\*9である米国ファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、2014年前半に低迷していた市場にも関わらず、売上は健闘しております。また、同社は、2014年12月に米国の植物由来サプリメントのパイオニアであるFoodState(フードステイト)社を買収しました。米国市場で最大の売上セグメントである自然食品・サプリメント専門店チャネルへの参入により、サプリメント事業のさらなる拡大を目指します。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble(ジェルブレ)」の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品も順調に成長しました。また、同社は、2014年8月に健康・機能性食品でブラジルのリーダーであるJasmine(ジャスミン)社を買収しました。日本では、フランスで50年以上の歴史を持つダイエット食品「Milical(ミリカル)」を2014年4月から販売開始しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業において、男性スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、2014年8月に、使いやすさを追求した「ウル・オス スキンコンディショナー」の発売と夏場の使用促進マーケティングが奏功し、売上も堅調に推移しました。韓国では、ブランド育成が順調に進み採用店舗数が拡大することにより、前年同一期間比で売上が伸長しました。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増加と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やし、売上は前年同一期間比で拡大しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により前年同一期間の販売数量を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は238,156百万円(前年同一期間比1.9%増)、営業利益は21,867百万円(同18.3%減)となりました。

\*6: 飲料総研データ1-12月 -10%

\*7: インテージSRI 2014年4-12月累計販売金額 栄養バランス食品市場 +4.2%

\*8: インテージ飲料/食品SRI-M 前年4/1-12/31 SOYJOYシェア12.1%、本年4/1-12/31 SOYJOYシェア13.6%

\*9: Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014 and 1/3/2015 in US xAOC channels. ©2015 The Nielsen Company

### ③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めましたが、消費税増税の反動や、競合の影響により販売数量は前年同一期間比で減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続するとともに、2014年3月に新製品「マッチピンク」を発売し、新規ユーザー層の拡大に伴うブランドの再認知・活性化につながり、販売数量は前年同一期間比で拡大しました。「ボンカレーゴールド」は、昨年箱ごとレンジ対応に進化するとともに、アイテム追加や期間限定商品の発売など、マーケティング戦略や営業・販売促進活動を強化し、ブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同一期間比で拡大しました。

当事業においては、収益構造を早期に改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は34,529百万円(前年同一期間比0.7%減)、営業損失は1,404百万円(前年同一期間は営業損失1,750百万円)となりました。

### ④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」やキャパシタ用電解液の売上が前年同一期間比で増収となりました。またモバイル端末に使用される難燃剤及びガラス強化用硝酸カリの売上は堅調に推移しました。建築分野においては消費税増税の影響等で建築材料向け発泡剤が減収となりましたがアルデヒドキャッチャー剤は増収となりました。機能化学品分野全体としては前年同一期間比で増収となりました。

ファインケミカル分野では、医薬中間体「YTR」は最終製品の剤型追加の影響で増収となったものの、医薬中間体「DACTA」が競合品との販売競争激化の影響を受けて、売上は前年同一期間比で減収となりました。

また、2014年11月に東山フィルムグループを買収し機能性フィルム分野に新たに進出しました。東山フィルムグループのコーティング技術と当社グループの素材技術を活かした製品の高品質化・高付加価値化により経営基盤の強化を目指します。

運輸・倉庫分野では、『共通プラットフォーム(共同物流)』事業の推進に伴う外部顧客の拡大により取扱数量は増加しましたが、天候不順による飲料を中心とした取扱数量減少の影響を受け、売上は前年同一期間並みに推移しました。通販サポート事業は取扱件数増加により増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は102,246百万円(前年同一期間比3.9%増)、営業利益は5,533百万円(同6.3%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2014年12月期)	次期予想 (2015年12月期)	増減額	増減率
売上高	1,224,298	1,370,000	—	—%
営業利益	196,528	110,000	—	—%
経常利益	217,210	120,000	—	—%
当期純利益	143,143	80,000	—	—%
研究開発費	172,851	230,000	—	—%

(注) 次期の想定為替レート : 120円/米ドル 130円/ユーロ

当社は、2014年6月27日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、2014年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。また、決算期が12月31日以外の国内連結子会社についても、同様の変更を行いました。従いまして、当期実績は2014年4月1日から2014年12月31日の9ヵ月間決算の数値を記載しており、2015年1月1日から2015年12月31日までを決算期間とする次期予想の増減額及び増減率は記載しておりません。

以下は、次期予想と比較するために、2014年1月1日から2014年3月31日までの同一期間を対象とした調整後連結財務諸表(未監査)と当期実績を加算した2014年調整後1～12月実績(未監査)を作成し、当該数値に対する増減を記載しております。

医療関連事業では、非定型抗精神病薬「エビリファイ」が米国において2015年4月20日に特許満了を迎える影響で、売上および利益が減少する見込みです。その一方で、「Abilify Maintena」や「サムスカ」「イーケプラ」「アブラキサン」「ロンサーフ」などの売上増を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、グローバルで「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、「N&S社製品」などの伸長により増収を見込んでいます。

販売費および一般管理費においては、医療関連事業ではコスト最適化を推進する一方で、新薬の売上伸長のための投資や米国アバニア社の償却費などの経費が増加する見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では顧客育成と新製品育成のための投資を引き続き行い、営業利益率10%を目指してまいります。

これらの結果、2015年度(1～12月)の連結売上高は1,370,000百万円(2014年調整後1～12月実績比12.8%減)、営業利益は110,000百万円(同48.6%減)、経常利益は120,000百万円(同49.1%減)、当期純利益80,000百万円(同48.4%減)を予想しております。



## (2) 研究開発活動の状況

当連結会計年度における研究開発費は172,851百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

## (医療関連事業)

## ① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	(ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国> ・統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で2014年9月に承認申請が受理されました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	<米国> ・トゥレット障害（小児）で2014年12月に追加適応症の承認を取得しました。 <日本> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験を2014年6月に開始しました。
	「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<米国> ・プレフィルドタイプが2014年9月に承認されました。 ・三角筋投与を新投与経路として2014年12月に承認申請が受理されました。 ・統合失調症の急性期の試験データを添付文書内に追加することが2014年12月に承認されました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・「イーケブラ点滴静注」がてんかん部分発作で2014年7月に追加適応症の承認を取得しました。 ・「イーケブラ点滴静注」をてんかん部分発作の単剤療法の追加適応症で2014年7月に承認申請しました。
	TAS-205	<日本> ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象としたフェーズⅠ試験を2014年10月に開始しました。
	(デキストロメトルフアン・キニジン) AVP-923	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅡ試験を実施中。 ・パーキンソン病に伴うジスキネジアを対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
	(重水素化デキストロメトルフアン・キニジン) AVP-786	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・大うつ病を対象としたフェーズⅡ試験を実施中。
	(スマトリプタン) AVP-825	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 <米国> ・急性片頭痛の適応症でFDAに申請中。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブ領域	「アブラキサン」 ABI-007	<日本> ・治癒切除不能な膵がんで2014年12月に追加適応症の承認を取得しました。
	TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2014年4月に開始しました。
	(レバミピド) OPC-12759	<日本> ・がん化学放射線療法における口腔粘膜炎を対象としたフェーズ II 試験を2014年4月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズ I 試験を2014年8月に開始しました。
	TAS-119	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2014年9月に開始しました。
	TAS-120	<日本・米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2014年7月に開始しました。
	TAS-121	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2014年9月に開始しました。
	「ロンサーフ」 TAS-102	<日本> ・結腸/直腸がんを対象としたフェーズ III 試験結果により2014年9月に一部変更承認申請しました。 <米国> ・結腸/直腸がんを対象としたフェーズ III 試験結果に基づき、米国FDAよりファスト・トラックの指定を受けローリング・サブミッション(段階的提出)を2014年10月に開始し、2014年12月に承認申請の提出を完了しました。
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<米国> ・常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)を対象としたフェーズ III 試験を2014年6月に開始しました。
その他領域	「デルティバ」 (デラマニド)	<欧州> ・多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認されました。 <日本> ・多剤耐性肺結核の適応症で2014年7月に販売承認を取得し、2014年9月に発売しました。
	「オラネジン」 (オラネキシジン) OPB-2045G	<日本> ・手術部位(手術野)における皮膚の消毒の適応症で2014年5月にオラネジン消毒液1.5%、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション10ml、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション25mlを承認申請しました。
	OPF-108	<日本> ・中心静脈栄養法を実施する消化器術後患者を対象としたフェーズ III 試験を2014年6月から開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域	(カルテオロール/ラ タノプロスト) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障を対象としたフェーズⅢ試験を2014年4月に開始しました。
	(ピラスチン) TAC-202	<日本> ・慢性蕁麻疹及び皮膚そう痒症を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2014年5月に開始しました。 ・アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅢ試験を2014年8月に開始しました。
	OPA-15406	<米国> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅡ試験を2014年6月に開始しました。
	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペ ラシリン)	<日本> ・発熱性好中球減少症の追加適応症で2014年7月に承認申請しました。

## ② 診断薬分野

簡便な操作性と迅速な判定を誇る「クイックナビ」シリーズの6番目の診断キットとして、A群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット「クイックナビ Strep A」を2014年4月に日本で発売しました。慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカーとして『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』は、2014年9月に日本で製造販売の承認を取得し発売しました。胃酸関連検査の体内診断薬C13-CACは、フェーズⅡ試験を日本で2014年8月から開始しました。

医療関連事業における研究開発費は166,077百万円です。

## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

1996年から佐賀栄養製品研究所にて更年期の女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目した研究を開始し、2014年4月に手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を発売しました。また、2014年9月には、カロリーメイトの新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。

一方、製品開発研究部門では、大豆の栄養をあますところなく、手軽な形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。2014年9月には、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」において、新たに1アイテム「ソイカラ チリペッパー味」を追加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は3,833百万円です。

## (消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は337百万円です。

## (その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は2,602百万円です。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は2,178,184百万円(前連結会計年度末は2,028,399百万円)となり、149,784百万円増加しました。その内訳は、流動資産が76,761百万円増加、固定資産が73,023百万円増加、繰延資産が1百万円減少であります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,245,602百万円(前連結会計年度末は1,168,841百万円)となり、76,761百万円増加しました。その主たる内訳は、有価証券が69,439百万円減少したものの、現金及び預金が67,836百万円、受取手形及び売掛金が79,137百万円増加したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は932,522百万円(前連結会計年度末は859,498百万円)となり、73,023百万円増加しました。その主たる内訳は、大塚製菓(株)のポカリスエット生産設備等により有形固定資産が29,598百万円の増加、ジャスミン Lt.da.、フードステイト Inc.及び東山フィルム(株)他1社を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が28,909百万円の増加となっております。

## ② 負債の部

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は437,026百万円(前連結会計年度末は437,420百万円)となり、393百万円減少しました。その主たる内訳は、短期借入金が16,751百万円の増加、その他流動負債が31,769百万円の増加、賞与引当金が10,103百万円の減少、未払法人税等が36,566百万円の減少となっております。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は82,557百万円(前連結会計年度末は80,219百万円)となり、2,337百万円増加しました。その主たる内訳は、長期借入金が7,970百万円の増加、繰延税金負債が4,630百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,658,600百万円(前連結会計年度末は1,510,759百万円)となり、147,840百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払37,914百万円、当期純利益143,143百万円の計上等により株主資本が99,655百万円増加したこと、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が43,576百万円増加(純資産のプラス)したこと、及び少数株主持分が4,713百万円増加したことによるものであります。

## (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は456,540百万円となり、前連結会計年度末より39,001百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー88,535百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△28,682百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△35,957百万円の合計額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、88,535百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益210,265百万円、売上債権の増加額△61,285百万円、法人税等の支払額△88,481百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△28,682百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△32,888百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△26,703百万円、投資有価証券の取得による支出△9,669百万円、有価証券の減少額19,593百万円、定期預金の減少額28,500百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△35,957百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額△37,914百万円、短期借入金の減少額△4,201百万円、長期借入れによる収入9,392百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2011年 3月期 第3期	2012年 3月期 第4期	2013年 3月期 第5期	2014年 3月期 第6期	2014年 12月期 第7期
自己資本比率 (%)	72.4	72.5	73.7	73.2	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	82.0	102.1	82.4	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.2	40.1	33.1	21.5	44.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.2	90.8	157.7	243.4	106.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数と期末株価終値から計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額、法人税等の支払額を控除前）を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。利払いは利息の支払額を対象としております。

(注5) 第4期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、第3期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、期末配当を1株につき40円とし、中間配当(35円)とあわせて1株につき75円の配当を実施することを予定しています。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、28.4%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき100円(うち中間配当金として50円、期末配当金として50円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社141社、関連会社34社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### [医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカル Inc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカル Inc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、アステックスファーマシューティカルズ Inc. 他に委託しております。

### [ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイト LLC、P. T. アメルタインダ大塚、ニュートリション エサント SAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚食品(株)及びファーマバイト LLCより仕入販売を行っております。

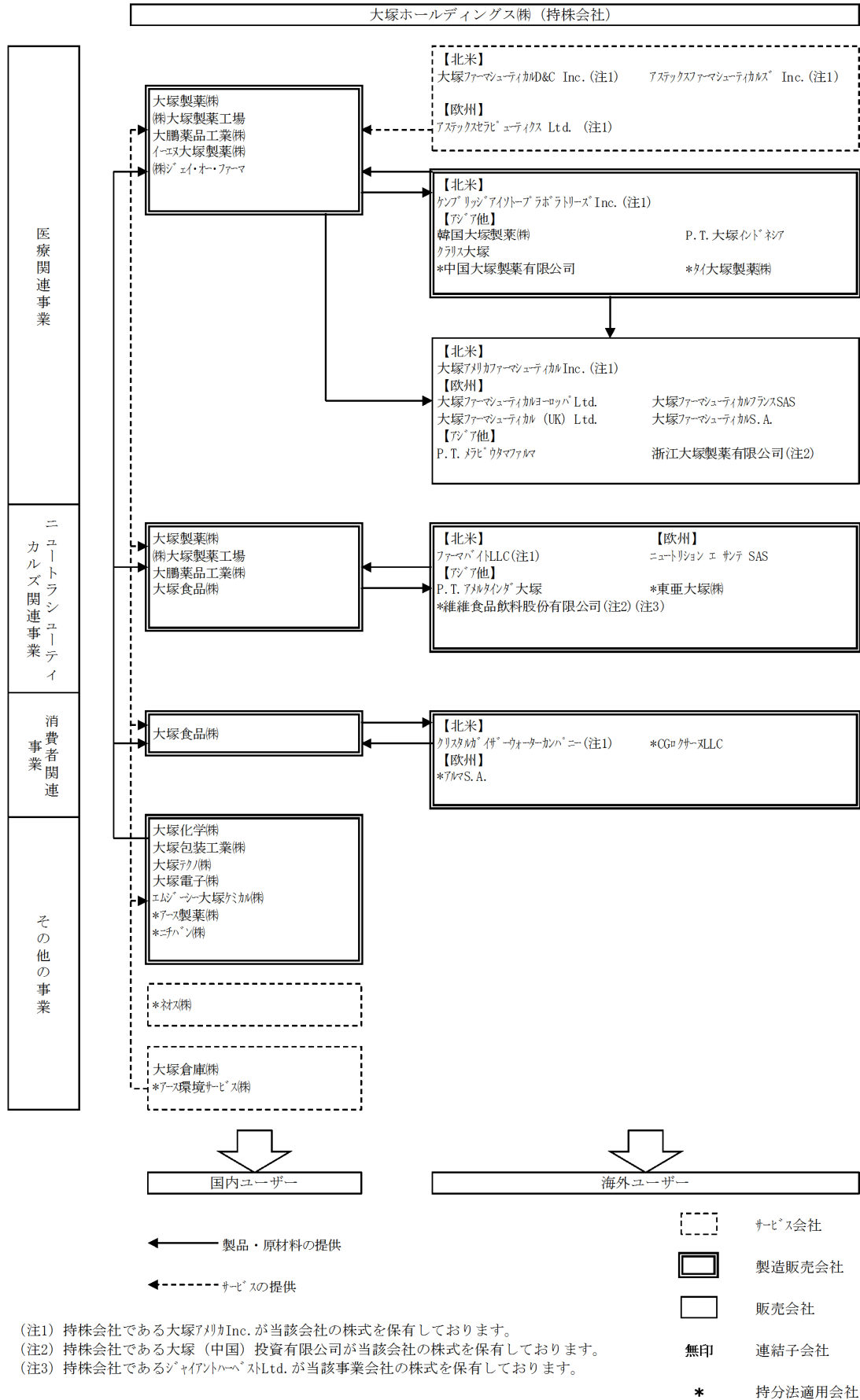
### [消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌ LLC及びアルマ S. A. を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

### [その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（2014年12月31日現在）は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’を企業理念に、世界の人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。

当社グループはヘルスケアをトータルとしてとらえ、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱とする総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社が世界の人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。常に、独創性のある技術やソリューションを見いだすことに挑戦し、その成果として生まれた製品・サービスを提供することが当社グループの使命と考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すため、営業利益や当期純利益等の期間損益のみならず、中長期的には経営に託された資本の将来における効果的な成果を意識して事業を展開しております。こうした考えからROEも重要な経営指標として考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2014年8月26日に第2次中期経営計画を開示しました。当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ (ニュースリリース) )

[http://www.otsuka.com/jp/hd\\_release/release/](http://www.otsuka.com/jp/hd_release/release/)

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ) )

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、2014年8月26日に第2次中期経営計画を発表しました。

##### <経営方針と第2次中期経営計画の位置づけ>

企業理念を軸にして長期の成長を見据えオーガニック成長を基本としたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品などを通じた事業機会の拡大に取り組んでいきます。第2次中期経営計画期間中において、当社グループのコア事業領域それぞれが成長することにより、収益構造を多様化させ、持続的成長につなげていきます。

##### ① コア治療領域フランチャイズの強化

- ・コア治療領域である中枢神経領域では治療に貢献できる疾患領域の拡大だけでなく、医療ニーズ追求により新しいソリューションを提供していきます。中でも自社創製品である「Abilify Maintena」ならびにプレクスピラゾールの医学的・商業的価値の最大化を加速していきます。
- ・もう一つのコア治療領域であるがん領域においては、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいきます。中でも自社創製品である「ロンサーフ」のグローバル展開を加速させ、製品価値最大化に取り組んでいきます。
- ・日本国内において、「イーケブラ」「アブラキサン」「アロキン」といった第1次中期経営計画期間中の新製品の更なる成長と第2次中期経営計画期間中の新製品育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。
- ・患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならずさまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

##### ② ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・“健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・海外売上拡大を目指し、アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・新製品の育成と海外展開を加速するためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,298	523,135
受取手形及び売掛金	327,294	406,431
有価証券	117,974	48,535
商品及び製品	83,820	80,011
仕掛品	30,626	31,783
原材料及び貯蔵品	37,416	41,915
繰延税金資産	54,549	37,782
その他	62,463	76,547
貸倒引当金	△602	△541
流動資産合計	1,168,841	1,245,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,291	352,971
減価償却累計額	△210,551	△221,950
建物及び構築物（純額）	122,739	131,020
機械装置及び運搬具	345,361	373,882
減価償却累計額	△270,437	△283,934
機械装置及び運搬具（純額）	74,923	89,948
工具、器具及び備品	83,729	88,869
減価償却累計額	△70,678	△73,162
工具、器具及び備品（純額）	13,051	15,706
土地	80,991	82,784
リース資産	15,342	14,599
減価償却累計額	△7,743	△7,164
リース資産（純額）	7,598	7,434
建設仮勘定	15,880	17,889
有形固定資産合計	315,185	344,784
無形固定資産		
のれん	70,595	93,162
その他	121,668	128,010
無形固定資産合計	192,263	221,173
投資その他の資産		
投資有価証券	268,536	270,804
出資金	35,994	42,538
長期貸付金	5,260	5,636
退職給付に係る資産	11,113	17,486
繰延税金資産	16,938	15,476
その他	14,960	15,461
投資損失引当金	△62	△78
貸倒引当金	△692	△759
投資その他の資産合計	352,049	366,565
固定資産合計	859,498	932,522
繰延資産	60	59
資産合計	2,028,399	2,178,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,900	130,784
短期借入金	53,426	70,178
リース債務	2,237	2,139
未払法人税等	51,064	14,498
賞与引当金	18,667	8,563
役員賞与引当金	584	600
返品調整引当金	60	13
その他	178,479	210,249
流動負債合計	437,420	437,026
固定負債		
長期借入金	14,281	22,251
リース債務	5,692	5,800
繰延税金負債	16,658	12,027
役員退職慰労引当金	2,587	2,787
退職給付に係る負債	8,131	10,921
負ののれん	21,541	19,691
その他	11,326	9,077
固定負債合計	80,219	82,557
負債合計	517,640	519,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	512,895	512,747
利益剰余金	891,615	990,906
自己株式	△47,928	△47,415
株主資本合計	1,438,272	1,537,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	13,152
繰延ヘッジ損益	△7	392
為替換算調整勘定	12,152	57,161
退職給付に係る調整累計額	20,331	19,167
その他の包括利益累計額合計	46,296	89,873
新株予約権	104	—
少数株主持分	26,085	30,798
純資産合計	1,510,759	1,658,600
負債純資産合計	2,028,399	2,178,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,452,759	1,224,298
売上原価	441,632	346,300
売上総利益	1,011,126	877,997
販売費及び一般管理費		
販売促進費	192,030	188,009
給料及び賞与	107,135	89,940
賞与引当金繰入額	11,234	5,335
退職給付費用	4,609	1,665
役員退職慰労引当金繰入額	478	318
役員賞与引当金繰入額	584	600
減価償却費	16,896	22,897
のれん償却額	3,713	3,812
研究開発費	249,010	172,851
その他	226,730	196,038
販売費及び一般管理費合計	812,424	681,469
営業利益	198,702	196,528
営業外収益		
受取利息	1,251	1,269
受取配当金	1,254	967
負ののれん償却額	2,647	1,848
持分法による投資利益	3,221	3,873
為替差益	7,923	12,871
その他	2,529	2,260
営業外収益合計	18,827	23,091
営業外費用		
支払利息	1,237	1,657
その他	1,058	752
営業外費用合計	2,295	2,410
経常利益	215,235	217,210
特別利益		
固定資産売却益	538	131
投資有価証券売却益	302	0
子会社株式売却益	257	—
補助金収入	875	937
その他	44	373
特別利益合計	2,018	1,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	897	606
減損損失	3,399	5,377
投資有価証券評価損	211	1,482
割増退職金	1,937	558
その他	583	361
特別損失合計	7,028	8,386
税金等調整前当期純利益	210,225	210,265
法人税、住民税及び事業税	81,255	46,219
法人税等調整額	△23,584	19,832
法人税等合計	57,671	66,051
少数株主損益調整前当期純利益	152,553	144,213
少数株主利益	1,564	1,070
当期純利益	150,989	143,143

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,553	144,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,468	△760
繰延ヘッジ損益	△7	397
為替換算調整勘定	35,697	42,401
退職給付に係る調整額	—	△976
持分法適用会社に対する持分相当額	19,158	12,327
その他の包括利益合計	60,316	53,389
包括利益	212,870	197,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,448	194,329
少数株主に係る包括利益	3,421	3,273

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	510,423	768,314	△18,392	1,342,036
当期変動額					
連結範囲の変動		2,586	5,063		7,650
剰余金の配当			△32,752		△32,752
自己株式の取得				△30,002	△30,002
自己株式の処分		△114		465	351
当期純利益			150,989		150,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,472	123,300	△29,536	96,235
当期末残高	81,690	512,895	891,615	△47,928	1,438,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,284	—	△39,823	—	△31,539	104	14,468	1,325,071
当期変動額								
連結範囲の変動								7,650
剰余金の配当								△32,752
自己株式の取得								△30,002
自己株式の処分								351
当期純利益								150,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,535	△7	51,976	20,331	77,836	—	11,616	89,452
当期変動額合計	5,535	△7	51,976	20,331	77,836	—	11,616	185,688
当期末残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	512,895	891,615	△47,928	1,438,272
会計方針の変更による累積的影響額			△5,299		△5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	512,895	886,315	△47,928	1,432,973
当期変動額					
決算期変更による剰余金増加高			177		177
連結範囲の変動			△815		△815
剰余金の配当			△37,914		△37,914
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△148		514	365
当期純利益			143,143		143,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△148	104,590	513	104,954
当期末残高	81,690	512,747	990,906	△47,415	1,537,928

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759
会計方針の変更による累積的影響額								△5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,505,460
当期変動額								
決算期変更による剰余金増加高								177
連結範囲の変動								△815
剰余金の配当								△37,914
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								365
当期純利益								143,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△667	399	45,008	△1,163	43,576	△104	4,713	48,184
当期変動額合計	△667	399	45,008	△1,163	43,576	△104	4,713	153,139
当期末残高	13,152	392	57,161	19,167	89,873	—	30,798	1,658,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,225	210,265
減価償却費	46,032	41,725
減損損失	3,399	5,377
のれん償却額	1,066	1,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	△163
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,928	—
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△13,808	△9,583
受取利息及び受取配当金	△2,505	△2,236
支払利息	1,237	1,657
持分法による投資損益(△は益)	△3,221	△3,873
子会社株式売却損益(△は益)	△257	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,391	△61,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,805	17,700
仕入債務の増減額(△は減少)	19,551	△3,886
長期前受収益の増減額(△は減少)	△7,714	△5,567
その他	23,291	△20,528
小計	285,774	171,566
利息及び配当金の受取額	8,025	7,132
利息の支払額	△1,206	△1,682
法人税等の支払額	△66,130	△88,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,461	88,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額(△は増加)	12,694	19,593
有形固定資産の取得による支出	△48,777	△32,888
有形固定資産の売却による収入	1,188	498
無形固定資産の取得による支出	△21,166	△7,071
投資有価証券の取得による支出	△5,304	△9,669
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,351	1,346
出資金の払込による支出	△1,080	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,356	△26,703
貸付けによる支出	△22,323	△2,771
貸付金の回収による収入	583	339
定期預金の増減額(△は増加)	59,140	28,500
その他	△463	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,514	△28,682



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,006	△4,201
長期借入れによる収入	7,936	9,392
長期借入金の返済による支出	△13,045	△1,819
自己株式の処分による収入	351	365
自己株式の取得による支出	△30,002	△1
配当金の支払額	△32,752	△37,914
少数株主への配当金の支払額	△394	△362
少数株主からの払込みによる収入	—	807
その他	△3,794	△2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,695	△35,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,480	14,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,733	38,179
現金及び現金同等物の期首残高	347,571	417,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,233	951
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△128
現金及び現金同等物の期末残高	417,538	456,540

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 102社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱、大塚電子㈱、大塚化学㈱、大塚食品㈱、大塚アメリカ Inc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイト LLC、P.T. アメルタインダ大塚、大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.、ニュートリション エ サンテ SAS ジャスミン Ltda.、フードステイト Inc. 及び東山フィルム㈱他1社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Nardobel Participacoes Ltda. 及びビガラード コーポレーションについては、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l. 他1社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったソーマベバレジカンパニー LLCについては、当社の連結子会社であるクリスタルガイザーウォーターカンパニーに吸収合併されております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタン Ltd.、大鵬オンコロジー Inc.、大塚ケミカルアメリカ Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

大塚パキスタン Ltd.

## (2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社の名称

アース製薬㈱、アルマ S.A.、CGロクサーヌ LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公司、ニチバン㈱

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

大鵬オンコロジー Inc.、大塚ケミカルアメリカ Inc.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

## 3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

なお、当該変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減しております。また、国内連結子会社23社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

① 製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

② 商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から65年

機械装置及び運搬具 2年から30年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

## (ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ヘ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、5~15年による按分額を費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金  
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：長期借入金

## (ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

## (二) ヘッジの有効性評価の方法

## a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## (7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間から20年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,959百万円減少、退職給付に係る負債が640百万円減少し、利益剰余金が5,299百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、9円81銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする「第2次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。また、当社グループのグローバル展開の進展に伴い、海外拠点の重要性が高まっている中、グループ内の会計処理を統一することも目的としております。

あわせて、主要な国内連結子会社は、「第2次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,935百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

（ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理）

米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度（ヘルスケア）改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料（Branded Prescription Drug Fee：以下「Pharma Fee」と称します。）を負担しております。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上しておりましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高に対応するPharma Fee 8,761百万円を販売費及び一般管理費の「その他」に追加計上したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

また、上記の減価償却方法の変更とあわせて、主要な国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これらの変更に伴い、従来と同一の減価償却方法並びに耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医療関連事業」で2,789百万円増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」で263百万円減少し、「消費者関連事業」で0百万円減少し、「その他の事業」で155百万円増加し、「調整額」で254百万円増加しております。

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

「追加情報」に記載のとおり、米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度(ヘルスケア)改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料(Branded Prescription Drug Fee:以下「Pharma Fee」と称します。)を負担しております。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上していましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高に対応するPharma Fee 8,761百万円を販売費及び一般管理費に追加計上したことにより、「医療関連事業」のセグメント利益が8,761百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユエティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,080	281,146	43,770	92,762	1,452,759	—	1,452,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,986	155	37,577	43,719	△43,719	—
計	1,035,080	287,133	43,925	130,339	1,496,478	△43,719	1,452,759
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	212,755	25,362	△2,166	7,235	243,186	△44,484	198,702
セグメント資産	802,803	216,807	141,716	147,439	1,308,766	719,633	2,028,399
その他の項目							
減価償却費	23,775	11,425	1,442	4,394	41,037	4,994	46,032
のれんの償却額	1,707	1,759	117	129	3,713	—	3,713
持分法適用会社 への投資額	28,610	11,986	115,333	17,455	173,385	—	173,385
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	154,513	10,144	2,912	4,358	171,928	7,055	178,984



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	883,519	232,741	34,372	73,665	1,224,298	—	1,224,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,415	157	28,581	34,153	△34,153	—
計	883,519	238,156	34,529	102,246	1,258,452	△34,153	1,224,298
セグメント利益又はセグメント損失(△)	204,791	21,867	△1,404	5,533	230,788	△34,259	196,528
セグメント資産	887,093	274,340	147,983	176,625	1,486,043	692,141	2,178,184
その他の項目							
減価償却費	25,691	8,111	998	3,508	38,310	3,415	41,725
のれんの償却額	2,166	1,469	44	131	3,812	—	3,812
持分法適用会社への投資額	32,822	13,508	118,130	18,923	183,385	—	183,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,658	31,873	2,868	18,607	85,007	3,218	88,226

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
セグメント間取引消去	757	116
全社費用※	△45,241	△34,375
合計	△44,484	△34,259

※ 全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
セグメント間取引消去	△7,466	△8,306
全社資産※	727,099	700,448
合計	719,633	692,141

※ 全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	575,731	877,027	1,452,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
628,318	599,558	224,882	1,452,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
217,048	32,193	65,943	315,185

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	177,713	医療関連事業
カーディナルヘルス社	161,699	医療関連事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	507,393	716,904	1,224,298

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
467,327	545,328	211,641	1,224,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
230,338	42,950	71,495	344,784

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	167,228	医療関連事業
カーディナルヘルス社	126,234	医療関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	33	2,844	459	7	55	3,399

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	4,896	176	79	1	225	5,377

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,707	1,759	117	129	—	3,713
当期末残高	41,469	26,669	478	1,978	—	70,595

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	—	—	440	—	2,647
当期末残高	19,455	—	—	2,085	—	21,541

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,166	1,469	44	131	—	3,812
当期末残高	43,313	39,292	417	10,138	—	93,162

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,655	—	—	192	—	1,848
当期末残高	17,798	—	—	1,893	—	19,691

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,740円89銭	3,004円38銭
1株当たり当期純利益金額	278円7銭	264円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277円52銭	264円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	150,989	143,143
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	150,955	143,112
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
海外連結子会社の普通株式以外の配当金 (百万円)	33	31
普通株式の期中平均株式数(株)	542,866,117	541,679,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△245	—
(うち、持分法による投資利益) (百万円)	(△245)	(—)
普通株式増加数(株)	193,281	159,760
(うち、新株予約権)(株)	(193,281)	(159,760)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

アバニア ファーマシューティカルズ Inc. の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、2014年12月2日に米国の医薬品の研究開発、製造及び販売会社であるアバニア ファーマシューティカルズ Inc. に対して、大塚アメリカ Inc. の完全子会社であるビガラード コーポレーションを通じて、現金による株式公開買付け(以下「本公開買付け」)及びそれに続く現金を対価とする合併(以下「本合併」)を実施することにより、アバニア ファーマシューティカルズ Inc. を買収することを同社と合意しました。

また、当合意に基づき2015年1月13日(米国東部時間)付けで、ビガラード コーポレーションによる本公開買付け及びそれに続くアバニア ファーマシューティカルズ Inc. を存続会社とする本合併が完了し、同社を連結子会社にしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発、製造及び販売

## ② 企業結合を行った主な理由

アバニア ファーマシューティカルズ Inc. (以下、「アバニア社」)は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)治療薬である「ニューデクスタ(NUEDEXTA<sup>®</sup>、臭化水素酸デキストロメトルファン/硫酸キニジン)20 mg/10 mgカプセル」を開発し2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害\*の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズⅢ臨床試験の準備を進めています。

## \*アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、①神経疾患の情動調節障害(PBA)という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、②アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、③大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力及び市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

## ③ 企業結合日

2015年1月13日(米国東部時間)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社(ビガラード コーポレーション)が、現金を対価として株式取得したためです。

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価:現金 3,507百万USドル

取得に直接要した費用:現時点では、確定していません。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① のれん金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

## ② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

## (4) 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金を調達するため、㈱三菱東京UFJ銀行と借入契約(ブリッジローン)を締結しました。  
2015年2月13日現在のブリッジローンの概要は以下のとおりです。

借入先	㈱三菱東京UFJ銀行(ブリッジローン)
借入実行日の借入額	3,540百万USドル
借入金残高	1,950百万USドル
利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	2015年1月13日
最終返済期限	2015年12月7日

(注) 上記の借入に関して、当社グループとしての担保の提供、保証及び財務制限条項は付されておられません。

上記のブリッジローンは、自己資金及び㈱三菱東京UFJ銀行、㈱りそな銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行及び㈱阿波銀行他からの借り換えにより返済する予定であり、2015年1月23日に35,000百万円の借り換えを実施しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動(3月27日付)

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・役付変更  
代表取締役会長 大塚 一郎(現 代表取締役副会長)
- ③ 就任予定日  
2015年3月27日